

研究ノート

コロナ禍における佛教大学生と学生生活

—歴史学部在籍生の状況検討の前提として—

齊 藤 利 彦

〔抄 録〕

本稿はコロナ禍における歴史学部生の学修状況や学生生活に対する学生支援を展開していく前提として、まずは全学的な状況を把握することを目的とするものである。その際、『2020年度秋学期 コロナ禍での学生生活に関するアンケート』を振り返り、2021年度秋学期、歴史学部生を含む本学の学生がどのような学生生活をおくり、どういった感情をもちつつ、日々の学修を進めていたのか、とくに遠隔授業等のどこにメリット、デメリットを感じていたのか、経済状況はどういう現状であるのか、などを考察した。

キーワード コロナ禍、学生生活、学生生活アンケート、遠隔授業、経済状況

はじめに

2020年2月、ないし3月以降、コロナ禍は本格化し、社会をとり巻く環境は、世界的にも、わが国でも、急激かつ急速に変化変容した。これまでの習慣や生活規範、社会的な常識は通用しない状況となり、いわば、ハレとケの消失ともいえる、日常／非日常のあいまい化がすすんだ、ともいえる。

東京工業大学保健管理センターカウンセリングチームは、現況は、「ゆるやかに 長期間世界規模で進展する〈災害〉」と提唱しているが(2021年9月9日開催 招聘セミナー・学生支援担当者セミナー「学生とともにつくる“新しい日常”－学生相談・学生支援のこれから－」の斎藤憲司氏ご発表)、これはコロナ禍の本質の一端をしめすものではなかろうか。

また、経済産業省『通商白書 2020』は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済危機は「フェイス トゥ フェイスのコミュニケーションの制限が本質」と指摘しているが、卓見であろう。コロナ禍は、ゆるやかに、長期的に、世界規模で進展する災害であり、人々は対人交流が深刻に制限され、そのことがもろもろの不安などを醸成しているという状況が本質

といえるのでなからうか。

「フェイス トゥ フェイスのコミュニケーション」が制限されているのは、ビジネス社会だけでなく、教育現場をはじめ、家庭生活・対人関係・交友関係・行事関係などに大幅な制限が加えられている、といえ、社会全体がかかえる問題と考えられる。

とくに、教育現場を想定すれば、授業内容もさることながら、運動会や文化祭、合唱コンクールなどの成果発表の機会、遠足・修学旅行、入学式・卒業式など、学年行事などが中止や変更を余儀なくされている。このことは、青年期発達段階であるべきはずの行事などが欠落した／していることが継続していることを意味し、児童・生徒・学生への影響は計り知れないといえよう。しかも、それはいまも続き、今後も続く可能性がある。

このような社会状況のなか、教育に関わる者は、ひとりひとりが教育の現場でなにができるのか、自問自答しつつ行動をうつしていかなくてはならない、と考える。

さて、2020年4月以降、高等教育機関である大学は、その授業形態を遠隔授業を中心とし、混乱のなか、学びを止めない、といったスローガンのもと、暗中模索のなか、授業を展開した。現在は遠隔授業も教員が一定のノウハウを蓄え、こなしは始めている、といえるが、遠隔授業の進展にともなう対人交流のあり方は大きく変容しており、とくに学生間の友人交流は大きな問題となっている。とりわけ、現2年生を中心に、交友問題が深刻化しており、注視しなくてはいけない。

この点、たとえば、2021年7月、全国大学生生活協同組合連合会が実施した「届けよう！コロナ禍の大学生生活アンケート」をみると、2020年夏段階の同アンケートでは、1年生の友人0人27.7%と衝撃的な数値が確認された。進級した今夏に実施された同内容のアンケートでは7.3%という結果で、現2年生の友人数は増加している。好転している結果に安堵するところだが、同アンケートの複数項目を照合すると、2年生の無気力傾向・落ち込み・孤独感などが他学年より大きいことがみ取れることに留意しなくてはならないだろう。

全国規模で、学生生活に対する意識や形式・形態が変容せざるをえない状況がつづくなか、学生はどのような思いを抱えているのであろうか。このような学生の意識をとらえ、それらを振り返り、つぎの施策を検討していくことは大学として重要なことであるのはいうまでもない。その施策を検討するうえで重要な学生向けアンケートが〈学生生活実態調査〉である。

本学は隔年開催している同調査だが、今年度は実施年にあたる。この学生向けアンケートは大学在籍学生の大学観や学生生活、その充実度、学修状況や学習への意欲、進路就職傾向など、多岐にわたる点を確認することができ、さらに、複数年の調査結果を照合することによって、経年変化を把握し、変化とその背景などを考えていくことができるものである。コロナ禍における同アンケートの実施は、この災害とよいてよい感染症拡大のなかの本学在籍学生の行動や考え、思いなどを体系的かつ統計的にかつ統一的にうかがうとき、重要な基本データになるといえよう。

とすれば、歴史学部の学生支援を企画立案していくとき、同アンケートを用いることによっ

て、歴史学部の在籍学生の思考や嗜好傾向、思いなどを把握でき、それを基盤として、学部の支援策を検討していくことができるが、加えて、授業設計・授業運営にも反映させていくことができよう。

同アンケートを分析・検証し、歴史学部の学生気質などを捉え議論していく際、その前提を把握しておく必要がある。これは、コロナ禍において、全学的な学生の動向を、まずはふまえておくことが肝要、という意味である。

本学では、コロナ禍における学生生活や遠隔授業への意識などを把握する試みとして、2021年3月、教育推進課と学生支援課の共催で、学生向けアンケートが実施された。『2020年度秋学期 コロナ禍での学生生活に関するアンケート』がそれである。

本稿は、長期化するコロナ禍のなか、歴史学部の学生支援を進展させていくための諸施策を検討する論拠として〈学生生活実態調査〉を取り上げる際、論の前提として、全学的動向を明らかにしておくことを目的に、『2020年度秋学期 コロナ禍での学生生活に関するアンケート』を振り返ることを目的とする。

上記アンケートに対する振り返りは、すでに教育推進課が行い、つぎに、学生支援機構長という立場から、筆者も振り返りを行って、両者で共有した。その協議のなか、このデータの内容を全学的に共有すべきではないか、そのために、小規模なシンポジウムなどを開催してはどうか、という意見がだされ、各部署と調整の結果、FD・SDの観点から、当該アンケートの検証内容を情報共有のために研修会を開く、という結論に至り、2021年6月30日、教育推進機構・学生支援機構・総務部共催で、「佛教大学教員職員合同研修会」として開催された⁽¹⁾。

その席上、筆者は当該アンケートの全体を振り返るダイジェスト版ともいべき内容の報告を行った。本稿の内容は研修会報告を加除修正したうえで成稿化したものである。内容は、コロナ禍1年目の後半、学生がどのようなことを考えたのか、また、課題はなになのか、などを検討した。とはいえ、筆者は高等教育研究を専門としているわけではなく、また、統計データの分析などのトレーニングなどを体系的に学んできた者ではないため、焦点があってないところも多々あろうが、その点をご寛恕いただきたい。

ここで、『2020年度秋学期コロナ禍での学生生活に関するアンケート』の概要を紹介しておきたい。本アンケートは在学者を対象に、2021年3月13日から31日、Web上で行われた。有効回答は1154名で、学科ごとの内訳は、仏教48・日本文109・中国32・英米39・歴史96・歴史文化71・教育107・臨床心理53・現代社会152・公共政策79・社会福祉206・理学26・作業39・看護60・不明37（※卒業生で、所属不明）である。

質問は18問。設問項目は下記のとおりで、網掛けの設問が自由記述回答である。

・Q1 秋学期の学生生活について春学期と比較して、どのように感じていますか

- ・ Q2 上記Q1で、「1かなり良くなった」「2少し良くなった」と回答した方のみ 良くなったと感じた理由を教えてください（自由記述）
- ・ Q3 上記Q1で、「5かなり悪くなった」「4少し悪くなった」と回答した方のみ 悪くなったと感じた理由を教えてください（自由記述）
- ・ Q4 上記Q3の内容を誰かに相談しましたか
- ・ Q5 Q4で「はい」と回答した方 具体的な相談相手を教えてください（自由記述）
- ・ Q6 Q4で「いいえ」と回答された方 相談しなかった理由を教えてください（自由記述）
- ・ Q7 秋学期の経済状況について春学期と比較して、どのように感じていますか
- ・ Q8 上記Q7で、「1かなり良くなった」「2少し良くなった」と回答した方のみ 良くなったと感じた理由を教えてください（自由記述）
- ・ Q9 上記Q7で、「5かなり悪くなった」「4少し悪くなった」と回答した方のみ 悪くなったと感じた理由を教えてください（自由記述）
- ・ Q10 経済状況の悪化に伴い、奨学金（大学独自・国や民間含む）を利用しましたか
- ・ Q11 Q10で「はい」と回答された方 具体的な奨学金制度名称を教えてください（自由記述）
- ・ Q12 Q10で「いいえ」と回答された方 奨学金制度を利用しなかった理由を教えてください（自由記述）
- ・ Q13 秋学期の遠隔授業の授業方法について春学期と比較して、どのように感じていますか
- ・ Q14 秋学期は春学期と比較して、授業外の学習時間（予習復習）は変わりましたか
- ・ Q15 秋学期は春学期と比較して、遠隔授業で課される課題の量は変わりましたか
- ・ Q16 秋学期の遠隔授業の成績評価について、どのように感じていますか。
- ・ Q17 遠隔授業の良いところは何ですか？ また、お手本となるような遠隔授業があれば、その理由を含め教えてください。（自由記述）
- ・ Q18 遠隔授業で困ったことは何ですか？ また、改善の必要があると思う遠隔授業があれば、その理由も含め教えてください。（自由記述）

選択回答項目は「①かなり良くなった」「②少し良くなった」「③あまり変わらない」「④少し悪かった」「⑤かなり悪かった」の5段階評価とし、それぞれの問いに、良い傾向・悪い傾向いずれかを回答選択した場合、設問によっては〈自由記述欄〉を設けて理由を尋ね、定量と定性の調査を実施した⁽²⁾。

なお本稿では、本アンケートを検討するにあたり、肯定的評価の合算値をポジティブ度（以下、P度と略）、否定的評価の合算値はネガティブ度（以下、N度と略）と規定することとし

たい。肯定的評価とは選択回答項目の「かなり良くなった」「少し良くなった」、否定的評価とは選択回答項目の「少し悪くなった」「かなり悪くなった」のことである。

I 2020年度秋学期 学生の学生生活に対する思い

1 学生生活への肯定的見解について

本学学生にとって、2020年度秋学期は春学期と比較してどのようなものであったのだろうか。学生生活の全体像を把握する意味の設問として、設問1「秋学期の学生生活について春学期と比較して、どのように感じますか」が設定されているが、その結果をまとめたのが【表1】である。

【表1】

①かなり良くなった	②少し良くなった	③あまり変わらない	④少し悪くなった	⑤かなり悪くなった	合計
141	363	532	95	23	1154
12.20%	31.50%	46.10%	8.20%	2.00%	100%

表にあるように、「③あまり変わらない」が46.1%と、最上位でコア層を形成し、つづいて、「②少し良くなった」31.5%、ついで「①かなり良くなった」12.1%と、肯定的評価が上位2、3位をしめる結果であった⁽³⁾。

P度は43.7ポイントと、コアとそう変わらない数値がでているが、一方、悪化したと考えた学生は「④少し悪くなった」8.2%、「⑤かなり悪くなった」2.0%、合算すると10.2ポイントを数え、N度は約1割にのぼる。

「③あまり変わらない」がコア層を形成している理由は、秋学期期間もコロナ禍の収束が見通せず、社会生活・学生生活への制限が継続したことによって、秋学期の学生生活が春学期のそれと「あまり変わらない」と評価したからではなかろうか⁽⁴⁾。

つぎに、「①かなり良くなった」「②少し良くなった」と回答した学生を対象とした設問2の自由記述回答から、秋学期の学生生活が良くなったと考えた理由をうかがってみたい。

設問2の自由記述を一見すると、圧倒的な数で〈対面授業が再開〉されたことを理由としていることがわかる。いま、その一部を紹介してみよう。

- ・対面授業ができるようになったから。学校にくることができて、人にあえてうれしい。
- ・対面授業が復活したから
- ・対面授業が入ったことにより友達と再会できたため
- ・対面授業が受けられるようになったため

- ・対面が多くなったため
- ・対面授業が増えたから
- ・対面授業へと戻ったため。

では、学生は〈対面授業の再開〉を積極的に評価しているが、対面授業再開のなにを評価しているのか、なにが好転したと考えたのであろうか。この点に関しても自由記述回答からうかがえるが、大きく2点の傾向が生じている、といえよう。

1点目は、対面授業再開による友人との交流・教員との交流といった人的交流が復活したことを評価する言説である。

- ・対面授業があつて、友達とコミュニケーションが取れた。
- ・友達に会える時間が増えたから
- ・学校で友人に会う機会が増えたため
- ・家に閉じこもらざるを得なかった春学期とは違い、友人と対面で会えることが可能になったため、気持ちや学びに対するモチベーションが前向きになったため。
- ・友人に会える。挨拶や雑談ができる。
- ・コンピュータ上の動画や資料よりも、直接話を聞いた方が理解がしやすいから。
- ・対面授業になったから。友人や先生と直接会話をして、講義内容の理解を深めることができたから。

これらの記述はほんの一部であるが、対人関係の復活、つまり、友人・教員とのコミュニケーションが復活したことが学生のモチベーションを高めていることが確認できよう。

前述したように、経済産業省の『通商白書2020』第一章「コロナショックで激変した世界経済」のなかで、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済危機、つまりコロナショックは、「フェイストゥフェイスのコミュニケーションの制限が本質」と指摘している⁽⁵⁾。このことは学生生活も同様であり、対人関係の制限による学生生活の影響は、学生にとって計り知れない影響を与えた、といえ、それはいまも続いているものと考ええる。

このような結果は当然であろう、との指摘もあろうが、肌感覚ではなく、データとしても再認できたことは価値として大きい。

対面授業再開を評価する理由の具体性の2点目としては、ゼミ・実習の対面授業再開を評価する声である。

- ・ゼミが対面になったことで、話し合いや質問がしやすくなったと感じたから。
- ・ゼミが対面でできた。

- ・ゼミが対面になったから。
- ・ゼミが対面型になり、メンバーや先生と直接コミュニケーションを取りながら授業を受けられたのが良かったから。
- ・臨地実習に実際に行くことで学びを多く得られたため。
- ・成人・老年実習に行くことができたため。
- ・実習や演習が実施されたため。

これらも当たり前という指摘も受けようが、教員だけではなく、学生もゼミや実習系科目は、対面授業形態のほうが学習成果はあがると考えていることが確認できた。

今後、感染拡大などの要因により、授業をフルオンライン、あるいはそれに近似したかたちで実施しなければならない状況が現出した際、ゼミや実習系科目をどういったかたちで行っていくべきか、大きな課題ではなからうか。

2 学生生活への肯定的見解について

一方、春学期と比べて秋学期のほうが学生生活は悪化したと考えた学生の理由についても、自由記述回答から確認していくと、大きく2点がうかびあがってきた。

1 点目は、〈ハイブリッド型授業による日常への負担が増加〉し、それを学生生活の悪化ととらえている学生の声であり、

- ・オンラインと対面が混ざっていると授業が少し受けづらい
- ・併用になったことで通学して授業を受けたあとにリモート、その後また通学の授業のようなややこしい構成になり大変だった。
- ・オンデマンド授業と対面授業が同じ日にあると、移動に時間を取られオンデマンド授業が後回しになってしまい、その日のうちに授業を受けきることが出来なかったから。
- ・オンラインと対面の授業の併用がとても辛かったです。学校から帰ってきてからも授業を受けなければならないのが体力的にしんどかったです。
- ・講義の形式がオンデマンドと対面が同日になった場合、通学に時間がかかることもあり動画視聴できる時間が夜遅くになり、そこ課題をすることなどがしんどかった。春学期より一つの講義に対して使える時間が減ったように思う。
- ・対面授業と遠隔授業を同時に行っていたため、両方の課題をこなすのがかなり大変だと感じたため。春学期では課題をこなすだけであったが、秋学期はそれに加えて登校もしたため、時間の余裕がなかった。

とあるように、授業をめぐるスケジュール管理が難しい、と考えている傾向がうかがえるの

である。

具体的には、登校して対面授業を受講し、帰宅後、遠隔授業のオンデマンド動画教材を視聴して、提示された課題に取り組む、といった日常のなかで、いつオンデマンド動画教材を視聴し、いつ課題に取り組む提出するか、課題提出の締め切りはいつか、「期限なし」設定の課題をいつだすか、このようなスケジュール管理が難しいと考え、これらが負担であり、負担が増している、ととらえているのであろう。

2点目は〈生活リズムが整えられない〉という声で、以下は、その一部である。

- ・オンライン授業と対面授業の併用で、時間の管理が難しくなったから。
- ・人との関わりが薄い状態が続いていたり、日によっては外に出たいと思えない場合があったりするようになってきたため。
- ・新型コロナウイルスによるオンライン授業により、大学に通わなくなった期間が更に伸びたため、生活リズムや意欲の低下が見られた。

上記のように、〈ハイブリッド型授業による日常〉では、生活リズムを整えることができない、健康不安を感じる、という学生の声が一定程度存在することがうかがえよう⁽⁶⁾。

コロナ禍の学生生活において、生活リズムを整えることができないことを理由とする体調不良は、大学生の健康管理を考えるうえで重要な論点である。しかしまのところ、〈遠隔授業と学生の生活リズムの乱れ〉に関する全国的調査は管見のかぎり見当たらず、各大学において、独自に〈遠隔授業と学生の生活リズム〉、あるいは健康管理に関してのアンケートや調査がなされ公表されるなどし、それらにもとづいて、さまざまな取り組みがなされているのが現状である。

本学においても、学生支援課のさまざまな取り組みや、学生相談センターの「こころの健康情報」の配信、健康管理センターの「健康状態自己管理表（新型コロナウイルス専用）」の作成と配信などがあげられるが、今後、学生によりわかりやすい〈生活リズムを整える〉取り組みを展開していく必要がある。

ところで、当該年度秋学期、学生生活が〈悪化した〉と考えた学生は相談などをしたのであろうか。この点を問うたのが設問5と同6である。

結果をみると、相談先の多くが友人、具体的には、ゼミの友人・高校の友人・地元の友人・アルバイト先の友人などで、これも当然の結果であろうといえるが、同程度に、「親」・「母親」・「両親」・「家族」という回答もあるのが特徴といえる。このことは保護者とその周辺が、学生の学生生活や遠隔授業の悩みや思いを見聞きしていることをさし、全学的に留意すべき点ではなからうか。

一方、相談しなかった学生の理由としては、「必要がない」「理由がない」や、「自分だけで

はない」という回答が多く、世界的、歴史的な感染症の拡大のなか、個人の意思だけではどうしようもできない、といった、ある種の諦観にも似た理由を寄せている。

加えて、「相談先が浮かばなかった」という声も数多確認できた。学生支援課には「なんでも相談窓口」が設置されているわけだが、学生に対し、〈なんでも〉相談できることの周知をより進めていく必要を痛感する記述群である。

Ⅱ 2020年度秋学期遠隔授業に対する学生の考え

1 2020年度秋学期における全国の大学と遠隔授業の動向

2020年3月以降、コロナ禍は本格化し、同年度4月より、国公立・私立を問わず、全国の各大学が遠隔授業に移行した。教育機関、とりわけ、大学は授業をめぐる、当初、全国的に混乱し、学期が進行していくなかで、遠隔授業に関わるさまざまな問題が社会問題化した。

春学期が終了した同年8月あたりから、大学の秋学期の授業形態に関する報道が頻出しはじめ、文部科学省の意向などが報道されるようになったが、同省は9月15日、「大学等における後期等の授業の実施方針等に関する調査」結果を発表した。

同調査に回答した国公立・私立大学は1060校で、国立大学86校のうち、96.5%にあたる83校が、公立大学101校は89.2%にあたる91校が、私立大学815校のうち、79.8%の650校が、〈対面・遠隔併用〉授業を予定していると回答している。

対面と遠隔授業の割合に関しては、国立大学・公立大学・私立大学・専門学校1060校の回答では、25.0%の212校が「おおむね半々」と回答しているが、「ほとんど遠隔」が19.0%の161校となっていることを考えると、約6割が授業全体のおおむねを半分以下で対面授業として実施する予定と回答したことになる⁽⁷⁾。

同年9月の新聞紙上では、大学の秋学期は対面授業が再開される、という記事が散見したが、実態としては、予定とおりにはいかなかった、あるいは、しなかった大学も多かったようである⁽⁸⁾。

本学は秋学期、対面授業約8割・遠隔授業約2割で授業が運営され、正確な数値での比較はできないものの、他大学と比して、対面授業の割合が大きいのが特徴である。高い割合での対面授業といえるが、授業内・教室内・課外活動でクラスタを起こすことはなかった。このことは、学生支援課・学務課をはじめとする関係部署、学部学科教員、そして、なによりも学生の尽力の賜物といえ、学内で共有すべき成果ではなかろうか⁽⁹⁾。

では、学生は同年度秋学期の遠隔授業に関して、どのような意識をもち、評価しているのか、当該アンケートより推察してみたい。

2 「あまり変わらなかった」秋学期の遠隔授業とその評価

秋学期の遠隔授業の全体的評価を問う設問13「秋学期の遠隔授業の授業方法について春学期と比較して、どのように感じていますか」は、【表2】のような結果であった。

【表2】

①かなり 良くなった	②少し 良くなった	③あまり 変わらない	④少し 悪くなった	⑤かなり 悪くなった	⑥遠隔授業を受 講していない	合計
83	319	528	73	19	132	1154
7.20%	27.60%	45.80%	6.30%	1.60%	11.40%	100%

春学期の遠隔授業と「あまり変わらない」が45.8%とコア層を形成し、ついで、「②少し良くなった」27.6%、つぎに「⑥遠隔授業を受講していない」11.4%、「①かなり良くなった」7.2%、「④少し悪くなった」6.3%、「⑤かなり悪くなった」1.6%とつづいている。

混乱もみられた春学期の遠隔授業の内容とあまり変わらない、という評価が半数近くにのぼっているが、これをどう評価するか。遠隔授業へのP度は34.8ポイントを数えるので、一定の評価はなされたと考えたいところだが、安心できるスコアとはいえないだろう。

一方、N度は7.9ポイントと、1割弱と考える。ここは限りなく0に近づけたいところであるのはいうまでもない。また、「⑥遠隔授業を受講していない」も約1割を数えるが、秋学期ということもあるためか、学生によっては履修上、卒業論文に関わるゼミの履修のみ、ということもあつての数値といえよう。

秋学期は教員も遠隔授業のノウハウを蓄積し一定の成果をあげたと考えられるが、アンケート結果としては、学生は必ずしもそうとは受け止めていないのではないか。この点、教員は受け止めなくてはいけないのでなかろうか。

では、つぎに遠隔授業のなにを評価したのか、設問17の自由記述回答からうかがってみたい。

3 自由記述にみる遠隔授業を評価する／しない理由

自由記述回答を確認すると、遠隔授業、とりわけ、オンデマンド教材の視聴による学習形態に対し、好意的言動を寄せていることを数多確認できる。

頻出するワードとしては、「自分のペース」「自分のタイミング」「自分の都合のよい時間」「好きな時間」や、「何度も見直せる」・「何度も復習できる」・「聞き逃したら戻れる」・「繰り返し見られる」である。

これらのキーワードやそれに関わる記述をみていると、自身のペース・タイミングで授業内容を理解できるまで視聴できる、といったオンデマンド授業の利点を、学生も理解している／しはじめている、といえるのではないだろうか。

一方、自由記述にみる遠隔授業を評価しない理由としては、秋学期の学生生活の悪化と同様の理由、すなわち、〈ハイブリッド型授業はスケジュール管理が難しい〉といった内容の記述

が多く寄せられている。

また、自由記述回答には、課題量の多さへの不満も寄せられているのも特徴である⁽¹⁰⁾。これを設問15で確認してみると（【表3】）、定量的には「あまり変わらない」が44.8%と、ほぼ半数近い学生が春学期と比して課題量はあまり変わらない、と認識していることがわかる。

【表3】

①かなり増えた	②少し増えた	③あまり変わらない	④少し減った	⑤かなり減った	⑥遠隔授業を受講していない	合計
105	213	517	163	35	121	1154
9.10%	18.50%	44.80%	14.10%	3.00%	10.50%	100%

課題に関しては、その量が著しく増加したとは考えにくい。とはいえ、増加したと考えた学生の割合は「かなり増えた」9.1%・「少し増えた」18.5%であり、その合算値は27.6ポイント、つまり3割弱の学生が課題量は増えた、と考えていることが認められることは注意を要しよう。課題が増加したという記述は、こういった3割弱の学生の声が反映している、ととらえるべきであろうか。

さらに、春学期にも多く指摘された教員のレスポンス問題、すなわち、学生は質問や問い合わせに対する教員のレスポンスの遅さ／無さに対して不満をもつ問題は、秋学期も一定程度、存在していることが自由記述回答から確認できた。

同時に、「課題を出しっぱなし」・「課題の返却時にコメントも添削もない」ことへの不満も寄せていることは注意すべきであろう。このような指摘は学生の学習への意欲ととらえられる。同時に、学生にとっては遠隔授業やGoogle classroomといったLMSを用いた授業は、多人数での受講という感覚と同時に、教員と個々でつながっている感覚もあるのでは、と推測するところである。

4 秋学期の遠隔授業の成績評価について

設問16「秋学期の遠隔授業の成績評価について、どのように感じていますか」をみると（【表4】）、秋学期の成績評価は予想していた成績通りと考えた学生が約4割にのぼっていることがわかる。

【表4】

①自分が考えていたよりかなり評価が良かった	②自分が考えていたより少し評価が良かった	③おおよそ考えていた通り	④自分が考えていたより少し評価が悪かった	⑤自分が考えていたよりかなり厳しい	⑥遠隔授業を受講していない	合計
102	255	497	146	29	125	1154
8.80%	22.10%	43.10%	12.70%	2.50%	10.80%	100%

「かなり良かった」・「少し良かった」と考えた学生の合算値30.9ポイントであることから、手ごたえ以上の成績となった学生も加えると、約7割の学生が成績に一定の満足をしめしているのではないかと考えられる。ただ、1割強の学生が思っていた以上に成績が振るわなかったと思っていることも確認できた。

参考だが、対面授業も含んだ値ではあるが、2020年度秋学期GPA中央値は「2.75」であった。一概に素点に換算することは難しいが、80～81.82点あたりの数値となろうか。とすれば、秋学期の平均評価はA評価という高得点がコアであったといえ、こういう背景が学生の成績評価の満足度につながっているのではなかろうか。

このように、遠隔授業の肯定的・否定的といった良し悪しをめぐる評価が浮かび上がってきているが、設問17・同18の自由記述回答をみると、対面授業を望む学生が多く存在する一方で、遠隔授業の継続を望む学生も一定数存在することが認められる。いわば学生間で、遠隔授業に関しては二極化する傾向がうかがえるのである⁽¹¹⁾。

この点を両立することは大変に難しい、といえるが、ひとつの方向性としては、今後、対面授業と同時配信していく、ハイフレックス型の授業形態を、より充実させていくべきではなかろうか。とはいえ、このことは授業運営上のテクニカルな面だけでなく、教室の施設整備という問題点でもある。国立大学などは大規模な教室施設の改修にはいっていると聞き及ぶが⁽¹²⁾、本学の現状を勘案すれば、広く提唱されている方法、つまり、教員がノートPCを駆使することによって、一定レベルのハイフレックス型授業を実現していくべきだろう。そのあたりのノウハウは、今後、全体的に検討し、共有すべきであろう。

Ⅲ 2020年度秋学期学生の経済状況について

1 秋学期経済状況に関して

すでに、2020年度秋学期に関するアンケート実施から数か月が経っている。コロナ禍のなか、数度の緊急事態宣言が発令され、全国的、あるいは京都府・京都市、その他近隣地域の経済状況が好転したといえる材料があるとはいえ、むしろ、悪化していると考えべきであろう⁽¹³⁾。したがって、当該アンケートの経済状況を尋ねた設問の有効性が問われるところだが、アンケート実施段階の状況を基点とすることもできるのでは、と思料するため、ここでは指摘しておきたい。

【表5】からもわかるように、「あまり変わらない」が約7割を占め、一見、学生生活上、経済状況に大きな状況変容が生じていないようにみえる。しかし程度の差はあれ、悪化したと考えている学生の合算値は16.7ポイントであることを忘れてはいけない。

【表5】

①かなり 良くなった	②少し 良くなった	③あまり 変わらない	④少し 悪くなった	⑤かなり 悪くなった	合計
20	100	841	149	44	1154
1.70%	8.70%	72.90%	12.90%	3.80%	100%

加えて、自由記述回答を読むと、ハイブリッド型授業であるために、通学日などが限定され、その分「アルバイトができるようになった」「アルバイトのシフトを多く入れることが可能になった」という声が多く寄せられている一方、「コロナ禍のなかでアルバイトが減った」「シフトに入れなくなった」、という言説も多く確認でき、アルバイトをめぐるでも、学生が二極化しているのではと考えられる。

参考として、全国の学生のアルバイト賃金に関して確認してみたい。第56回『学生生活実態調査』（全国大学生生活協同組合連合会）では、収入・支出とも大きく減少している結果がでて、具体的には、学生のアルバイト収入の減少は、自宅生で1か月4,660円減、下宿生は同じく7,240円の減少している、という。

さらに、株式会社マイナビが2021年2月に発表した「2022年卒 マイナビ大学生のライフスタイル調査 前編～with コロナで学生生活はどう変わったか」と題する調査報告をみると、「定期的なアルバイトをしている」と回答した学生の1ヶ月の収入平均は4万2,195円（前年比－4,056円）、「定期的なアルバイトをしていない」と回答した学生は5,743円（前年比－2,169円）であり、定期的なアルバイトをしていない学生のほうが減収割合は大きい。政府からの休業、時短営業要請、外出自粛・三密対策での催事中止などの影響を受け、日払いや短期間のアルバイトの募集自体が減少したためと考えられる、と指摘する。

ハイブリッド型授業のもと、通学が限定されることから、通学定期券購入などの交通費が浮く、という自由記述も多いが、コロナ禍のなか、本学学生の収入も減少傾向にあると考えべきであろう。

2 奨学金利用に関する回答

前節冒頭でのべたように、奨学金の利用や貸与などに関しても、すでにアンケート実施から相当時間が経っている点、次年度の奨学金の貸与などが推移しているなかではあるが、定観測の観点からも、2020年3月段階の学生の声を残しておくことは重要であるので、以下、振り返ってみたい。

設問9で、経済状況が悪化したと回答した学生に対し（【表6】）、奨学金の貸与などを申請したか、という設問10への自由記述回答では、約2割の学生が何かしらの奨学金を利用し、約8割の学生は奨学金などを申請していないことが認められる。

【表 6】

①はい	②いいえ	合計
142	548	690
20.60%	79.40%	100%

具体的な奨学金先を設問11で確認すると、日本学生支援機構の奨学金が大半で、ついで、本学の教職員互助会新型コロナウイルス対策緊急奨学金、育英奨学金などがあげられている。

奨学金申請をしなかった学生の理由は多様だが、〈すでに奨学金の貸与を受けている〉ことを理由にしているのが目立つといえるだろうか。

加えて、悪化したとはいえ、まだ奨学金を貸与するほどの悪化ではない、と考えている声も比較的多い。しかし、2021年度にはいり、高等教育無償化の修学支援制度利用学生の増加傾向にあることや、教職員互助会の新型コロナウイルス対策緊急奨学金の申し込みの状況を勘案すると、学生の経済状況は悪化する傾向を示し始めている、と考えるべきであろう。

Ⅳ アンケート結果から考えてみる学生支援について

1 アンケート結果から考える学生支援—2年生問題と健康管理—

上述したように、学生は学生生活、とりわけ、友人や教員との交流を大切に、授業に対しては学習成果だけでなく、学生生活環境を重視していることはいうまでもない。しかし、コロナ禍のなか、フェイストゥフェイスのコミュニケーションが大きく制限され、生活様式を変容させられている⁽¹⁴⁾。したがってコロナ禍において、〈学生生活〉を有意義にする方策について、全学的に検討する必要がある。

本稿で提唱したいのは〈2年生問題〉である。ここでいう2年生問題とは、2020年度入学の学生たちが抱える問題や課題と定義したい。

現2年生は入学直前にコロナ禍が進行し、入学式が中止となり、入構禁止措置のなか、遠隔授業のみで春学期が過ぎた世代である。秋学期には対面授業が再開され、ようやくキャンパスに通い出すようにもなったが、年明けの2021年1月、二度目の緊急事態宣言が出され、秋学期の授業は数回を残し、原則、遠隔授業となった。2021年春学期は学期開始3週間が経った段階で、3度目の緊急事態宣言が発令され、授業も原則、遠隔授業となった。つまり、2年生は現状、キャンパス生活というものほとんど享受できていないといえる学年であり、学生支援上、大きな課題と具体的な施策が必要な学年といえる。

全国大学生生活協同組合連合会主催の第56回『学生生活実態調査』でも、「友だちができない／いないことが気にかかっている」1年生（現2年生）は3人に1人、という結果がでていますが、本学でもコロナ禍のなか、2年生が入学からいまにいたるまで、十分な学生コミュニティ（友人関係）が形成されていない／しきれていない／できていない、のではなからうか、とい

う危惧をもつ。つまり、学生の孤立、という問題である。

その一端を、成績不振学生の傾向というテーマで掘り下げてみたい。現在、学生支援機構・学生支援課は暫定基準を設けたうえ、学科ごとに成績不振学生を抽出し、学生支援担当主任を通じ、データを学部学科に提供（6/23付連絡・配布開始）した。今回規定した成績不振学生とは、修得単位数が暫定基準以下、最近学期のGPA値が暫定基準以下の学生のことで、暫定基準上、卒業が〈要注意学生〉、卒業が延期の可能性が濃厚な〈警告学生〉とに分けている。学科ごとの修得単位平均はほぼ均等で、どの学科が著しく成績不振学生が存在する、というわけではないが、逆に、どの学科にも、一定数の成績不振学生が存在している。

このような学生はどの世代にも存在する、といえそうだろうが、現況の成績不振学生の傾向は履修状況が混乱している、すなわち、履修を登録し受講することを理解できているのか、というような履修状況にあるのが特色であろうか。具体的には、履修登録段階で、果たして卒業要件を意識しているのか、そうとは思えない学生や、単位修得が低単位状態で卒業要件単位数が滞っているにも関わらず、多数の自由科目を登録している学生、必修外国語の再履修の科目を履修登録しているつもりだろうが、見当違いな科目を履修登録している、などなどである。

つまり、こういった学生は履修・卒業要件・卒業所要単位・開講形態・再履修などの理解が浅い、のではなかろうか、といえ、そのために、学修上、深刻な履修状況に陥っているのでは、と考えられるのである。

では、どうしてこのような状況に陥る学生が一定数存在するのか。こういった点をしめすようなデータは当該アンケートなどではうかがい知ることができないが、前述した学生コミュニティ（友人関係）が形成されていないことから、学生同士の相談や声がけなどがなく、自らの誤解や思い込み、理解の深度を確認することができず、ひとり合点で履修してしまっているのではなかろうか。

また、コロナ禍のなか、学生の心身の健康管理は大きな課題であるのは、すでにのべたところであり、コロナ禍における学生の生活や健康に関わる支援を強化していく必要がある。

各大学の学生支援関係部署が在学生向けに心身の健康状況を確認するアンケートを実施しているが、それらのアンケート結果の報告書を一読すると、心理的ストレスを抱える学生が全体の4割ほど存在する大学が多いことがわかる。

参考に、日本財団 第35回『18歳意識調査』（2021年3月25日発表）「オンライン授業などで通常とは異なる学校生活」をみると、全体の71.3%がストレスを感じている、と結果で、順天堂大学の「コロナ禍の大学生の体格・体力・スポーツ活動に伴う生活の変化」全学的調査では、「60%以上の学生が筋力と持久力の低下」を実感している、という。加えて、第56回『学生生活実態調査』（全国大学生生活協同組合連合会）では、コロナ禍のなか、増加傾向にあった朝食兼用食事が、さらなる増加傾向にある、という結果が生じている⁽¹⁵⁾。

本学も隔年で実施している学生生活実態調査では朝食抜き学生が経年的に増加傾向にあると

ころであり、コロナ禍の生活リズムの乱れと関連して考察していく必要がある。

2 アンケートから考える学生支援—学生支援としての遠隔授業—

先述したように、本アンケートから、学生は遠隔授業、とりわけ、オンデマンド授業の利点を把握しはじめているのでは、といえるアンケート結果を得ている。したがって、今後、教育コンテンツとしてのオンデマンド動画教材の充実を図る必要がある。コロナ禍のなか、保護者もオンラインを活用した在宅勤務を経験していることを考えれば、さらに、学生の遠隔授業などに対する相談内容などを考えれば、大学に対し、オンライン授業のさらなる充実を求める可能性もあろう。

現在、本学はコンテンツ作りのための環境は整備されつつある。例をあげれば、教育推進部学務課が導入し活用促進を図っているデジタルホワイトボードであり、通信教育課程では、生涯学習部メディア教材課が動画撮影スタジオを整備し稼働させている。こういった設備や環境をいかに活用するか、活用しながら、充実した教育コンテンツをつくり授業展開していくかが、教員に求められているのではなかろうか⁽¹⁶⁾。

さらに、2021年度はGIGAスクール元年とも称されているが、初等・中等教育におけるICT教育の導入と運用は促進されており、なによりも学習塾のオンライン化は目を見張るものがある⁽¹⁷⁾。数年度には、Eed・Tech世代の入学が本格化することを考えれば、対面授業がメインとなる時期が戻ってきたとしても、授業展開としてICTを活用した授業内容が求められるであろう⁽¹⁸⁾。

With Online時代となった現代、学生の安心・安全と学習の保障が求められる時代であり、遠隔授業のよし悪しの議論はさておき、その充実を、大学だけではなく、教員個々が図っていかなくてはいけない時代であることを認識しなくてはならないのではなかろうか。

また、コロナ禍のなか、遠隔授業が促進されたが、そのなかにあっても、むしろ、そのなかであるために、障がい学生の遠隔授業受講に対し学習環境を整備し、遠隔授業受講に対する支援を促進していくべきである。具体的には、リアルタイムのオンライン授業の運営方法やオンデマンド教材の内容といえようか。

この点に関しては、学生支援課の障がい学生支援の専門員作成の障がい学生支援の観点からの教材などの作成マニュアル、授業運営のヒント集（大学HP上にアップ）が参考となる。

おわりに

以上、コロナ禍の歴史学部の学生支援を検討する前提として、『2020年度秋学期コロナ禍での学生生活に関するアンケート』の振り返りを行った。いまとなれば、コロナ禍1年目の後半となった2020年度秋学期、学生が学生生活に対し、どのような意識をもち考えていたのか、検

証し、その一端は提示できたものとする。

学生生活が春学期とあまり変わらなかった、と考えている学生がコア層を占めつつ、秋学期の対面授業再開を評価する学生も多かった。とくに、対面授業再開による人的交流の復活が評価されている。今後、学生支援の施策を考えると、やはり、学生は学生生活のなかで、友人や教員とのふれあいや交流を望んでいる、ということをも前提としていくべきであることを再確認できた。

しかしその一方で、学生生活が悪化したと考えた学生は、ハイブリッド型の授業形態にとまどい、日常生活のなかでスケジュールが組み立てられないことに苦しんでいる、という結果がでてきている。このあたりは、教員のレジメや課題の掲出方法、締め切りの設定などを、ひろく再考し議論していく必要があるのではなかろうか。

この授業形態のなかで、生活リズムが乱れるとの声も確認できるが、これは授業へのフィットという意味だけではなく、コロナ禍のなかの学生の健康管理問題として受けとめ、できるだけ生活リズムを崩さないアドバイスなどをしていく必要を感じる。

秋学期の遠隔授業も、春学期と比較してあまり変わらなかったと考えた学生がコア層を形成しつつ、オンデマンド授業の利点を理解しはじめている／している学生も存在しているもの、ハイブリッド型授業が負担だと考えている学生も一定存在する。学内で整備されつつあるオンデマンド教材作成の環境を駆使しながら、学生のニーズに応える教育コンテンツをいかに提供し、授業運営していくのか、今後、教員に求められる課題である。

授業形態に関しては、対面授業を望む学生と遠隔授業の継続を求める学生といった具合に、授業形態をめぐる、学生が二極化する傾向がある。これらの主張の両立は容易くはないが、今後はハイフレックス型の授業がより充実させていくことが望ましいであろう。

学生の経済状況はアンケート実施段階と現状では異なるが、1か月のアルバイト収入の減収が顕著となっており、経済状況の悪化が見てとれ、奨学金とその制度の維持、場合によっては拡充が求められると考える。

これらのアンケート結果にもとづき、〈2年生問題〉への取り組みの必要性を提唱した。孤立化がみてとれる2年生に対し、オンライン・オフラインを視野に、横のつながりがもてる、形成できる交流の場を検討する必要がある、加えて、2年生を中心とした成績不振学生への対処を、全学的、学部学科単位で考え実行していくことが求められている。

さらに、遠隔授業の教育的充実と、遠隔授業下における障がい学生の学習環境・学生支援をより推進していかなくてはならない。この点に関しては、すでに授業運営のヒント集、教材作成上の留意点をまとめたレポートなどを配布しているが、それだけにとどまらず、これらがかたちとなるような施策を展開していく必要がある。

上記の前提をもとに、報告される『学生生活実態調査2021』について、とくに、歴史学部の状況を丹念に検証し、同学部の学生支援の施策を立案していく根拠としていきたい。

〔注〕

- (1) 当日の式次第は以下のとおりである。
〔シリーズⅠ〕 コロナ禍のなかの学生生活－学生生活・遠隔授業・学生支援－
日 時：令和3年6月30日(水) 16:30～18:00
形 態：会議システム「Zoom」ウェビナーによる開催
内 容：話題提供① 齊藤利彦学生支援機構長（歴史学部教授）
「2020年度秋学期に学生が考えたこと－アンケート結果の振り返り－」
話題提供② 新井康友学生支援推進室長（社会福祉学部准教授）
秋学期の授業で考えたこと－社会福祉学部を例にして－」
パネルディスカッション「コロナ禍のなかの学生生活－現場の視点から－」
コーディネーター 岡崎祐司教育推進機構長（副学長・社会福祉学部教授）
齊藤利彦学生支援機構長（歴史学部教授）
新井康友学生支援推進室長（社会福祉学部准教授）
中嶋力都学生支援部長
吉川奈見教育推進部長
- (2) 当該アンケートの報告書は、令和3年度第2回教育推進機構会議において報告がなされ、教育推進機構会議の学内イントラネットにアップされている。
- (3) 参考に提示すると、第56回『学生生活実態調査』（全国大学生生活協同組合連合会 2020年/10～11月実施。回答数11,028人）学生の学生生活〈充実度〉74.2%（前回比－14.6ポイント）。1年生56.5%（前回比－32.9ポイント 83年以降最低値）という結果である。本稿でいうP度と単純に比較はできないが指摘しておきたい。
- (4) 参考として、『学生生活実態調査』にみる本学学生の充実度の変遷をあげておきたい。2013年調査68.4p・2015年調査67.6p・2017年調査67.2p・2019年調査68.5p。全国平均と比較しても、本学の学生の学生生活の充実度は低いことがうかがえる。
- (5) 経済産業省『通商白書2020』（01-01-01.pdf (meti.go.jp)）。
- (6) 学生相談センターの第3回『学生生活アンケート』（母数179名）内「感染拡大の影響を受けて、生活が乱れたと感じますか?」「はい」83%、「いいえ」17%、生活が乱れた点上位3位①「運動不足」②「気分が落ち込むようになった」③「昼夜逆転した」という結果がでている。
- (7) 堀和世『オンライン授業で大学が変わる～コロナ禍で生まれた「教育」インフレーション～』大空出版、2021年3月）。
- (8) 同上。
- (9) 2020年春学期に設置された〈遠隔授業サポートセンター〉は、通学課程の学生を対象とした、電話による遠隔授業関連の相談センターで、部署の垣根を越えて編成された。
- (10) 2020年8月以降、遠隔授業における課題量でひっ迫した学生たちから生まれた学生用語〈課題地獄〉がマスコミなどで取り上げられ、社会問題化した（堀和世『オンライン授業で大学が変わる～コロナ禍で生まれた「教育」のインフレーション～』（大空出版 2021年3月））。
- (11) 「【学生の意見割れる】Web・併用・対面、それぞれに拒否感《本紙調査》（2020年8月19日）」『立命館大学新聞』立命館大学新聞社 <https://ritsumeikanunpress.com/08/19/4888/> 「秋学期の授業について最も希望する形態」〈全面Web授業〉34.4%、〈Web授業と対面授業の併用〉35.1%、〈全面対面〉26.7%。
- (12) 京都大学や大阪大学など。
- (13) 「コロナ禍の経済への影響に関する基礎データ」（令和3年2月 内閣官房 成長戦略会議事務局 経済産業省 経済産業政策局 siryou1.pdf (cas.go.jp)）。
- (14) 前掲注5と同じ。
- (15) 『佛教大学学生生活実態調査 2019』「本学学生の毎日朝食を摂る」66.3%、「ほとんど摂らない」は16.7%。

- (16) 当該アンケートの設問17・同18の自由記述回答には、学生が好意的に受け止めた科目や教員などが記載されている。こういった科目はどのような内容なのかは気になるところである。教員が参照できそうな内容、授業運営のなかでの学生の声、お誉めの言葉、不平・不満などを書き入れていくナレッジ・データベースや、教員間で、すぐれた授業内容や方法を公開して共有する仕組みも必要なのではと考える。
- (17) 「休校を糧にハイブリッド授業が常態化 “文房具の拡張” としてのICT」(『月刊先端教育 大特集GIGA スクール元年 オンライン教育』4月号 2021/04)。このほかに、堀田龍也他4人『学校アップデート 情報化に対応した整備のための手引き』(さくら社、2020/5) 石戸奈々子編『日本のオンライン教育最前線 アフターコロナの学びを考える』(明石書店、2020/10) 西川純遍『子どもが「学び合う」オンライン授業』学陽書房 2020/07)などを参照した。
- (18) 拙稿「これからの学生支援体制についての私見」(『学内報』539号 2020年9月)。

(さいとう としひこ 歴史文化学科)

2021年11月15日受理